

様式第1号（第8条関係）

設計共同体協定書

（目的）

第1条 当設計共同体は、次の業務を共同連帯して行うことを目的とする。

(1) 大木町発注に係る業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「設計業務」という。）

(2) 前号に附帯する業務

2 前項第2号に規定する「附帯する業務」とは、本業務の施行により施行の必要性が生じたことが明らかであるものを指し、本業務の施行が直接の原因となったものであるかどうか、不明確であるものは含まないものとする。

（名称）

第2条 設計共同体は、_____設計共同体（以下「設計共同体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 設計共同体は、事務所を_____県_____市（町）_____番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第4条 設計共同体は、_____年_____月_____日に成立し、設計業務の委託契約の履行後3月を経過する日までの間は、解散することができない。

2 前項の規定にかかわらず、設計業務を受注することができなかつたときは、設計共同体は、当該設計業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の名称等）

第5条 設計共同体の構成員は、次のとおりとする。

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

（代表者の名称）

第6条 設計共同体は、_____を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 設計共同体の代表者は、設計業務の履行に関し、設計共同体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、大木町及び監督官庁等と折衝する権限、入札手続等に係る諸手続を行う権限、業務完了保証（前払保証を含む。）に関する権限、業務委託料（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受

領に関する権限、設計共同体に属する財産を管理する権限、その他設計業務の履行に関し、諸届、諸報告の提出に関する権限及び上記権限の範囲内において、復代理人を選任する権限を有するものとする。

- 2 構成員は、成果物（契約書に規定する指定部分に係る成果物及び部分引渡しに係る成果物を含む。）等について、契約日以降著作権法（昭和45年法律第48号）第2章及び第3章に規定する著作権者の権利が存続する間、当該権利に関し大木町と折衝等を行う権限を、設計共同体の代表者である企業に委任するものとする。なお、設計共同体の解散後、設計共同体の代表者である企業が破産又は解散した場合には、当該権利に関し、大木町と折衝等を行う権限を、代表者である企業以外の構成員である一の企業に対し、その他の構成員である企業が委任するものとする。

（分担業務）

第8条 各構成員の設計業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき、大木町と契約内容の変更増減があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

の	業務	（ 分担する構成員の名称 ）
の	業務	（ 分担する構成員の名称 ）
の	業務	（ 分担する構成員の名称 ）

- 2 前項の分担業務の価額については、次条に定める運営委員会により別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第9条 設計共同体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、設計業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 構成員は、運営委員会が決定した工程表により、それぞれの分担業務の進捗を図り、委託契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 設計共同体の取引金融機関は、_____とし、設計共同体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第12条 構成員は、その分担業務を行うため、運営委員会の定めるところにより、必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第13条 設計業務を行うにつき発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第14条 構成員がその分担業務に関し、大木町及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

- 2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

- 3 前2項に規定する責任について協議が整わないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前3項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する設計共同体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退)

第16条 構成員は、設計共同体が設計業務を完了する日までは脱退することはできない。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが設計業務途中において破産又は解散した場合には、大木町の承認を得て、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完了するものとする。ただし、残存構成員のみでは適正な履行の確保が困難なときは、残存構成員全員及び大木町の承認を得て、新たな構成員を設計共同体に加入させ、当該構成員を加えた構成員が共同連帯して、破産又は解散した構成員の分担業務を完了するものとする。

2 前項の場合においては、第14条第2項及び第3項の規定を準用する。

(解散後の瑕疵に対する構成員の責任)

第18条 設計共同体が解散した後においても、当該設計業務につき瑕疵があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

株式会社_____外 社は、以上のとおり_____設計共同体協定を締結したので、その証として本書を 通作成し、当事者記名押印のうえ、各自1通を保有する。

また、この協定書を別途1通作成し大木町へ提出するものとする。

年 月 日

代表構成員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名	④
-------	-------------------------	---

構 成 員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名	④
-------	-------------------------	---

構 成 員	所在地 商号又は名称 代表者職氏名	④
-------	-------------------------	---